



# ◆市民参加型 市政づくり ◆ 市民連合会報

発行所

鹿児島市議会議員  
団員番号  
〒892-0816 鹿児島市  
TEL・FAX099-224-7353  
mail:shimin@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員  
さんたんぞの  
三反園 輝男  
議会報告

## 令和六年第一回定例会終了

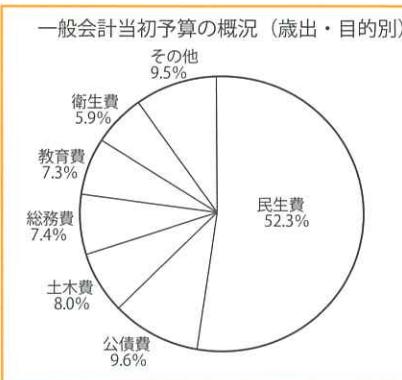
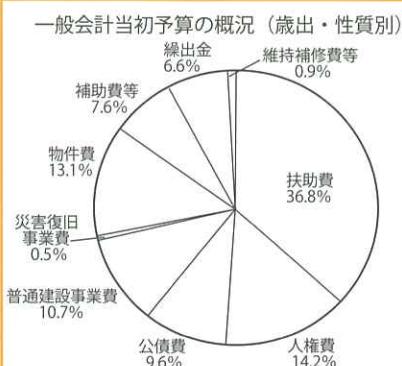
令和6年第1回鹿児島市議会定例会は2月9日から3月18日まで開催されました。

今回提案された73議案をそれぞれ原案通り可決・承認及び同意して終了しました。今議会は議員任期最終の定例会であつたので、これから鹿児島市政において重要な政策を主に、わが会派からは伊地知紘徳議員が議論をしました。令和6年度予算並びに主な質疑は以下の通りです。

### 過去最高の一般会計を編成

過去最高であつた令和5年度の2789億円を36億円上回る2825億円の一般会計予算を編成しました。

増となつた主な要因は前年度を上回る新規事業を積極的に計上し、ほか、厳しい経済状況が続く中において、本市経済対策としての普通建設事業費などの増によるものです。



問　スタジアム整備について、地域全体として谷山地区も含めてスタジアムを核とした活性化に向けた回遊性についての見解。

答　スタジアムは定期的に数千人の人々を集める集客施設であることから、その集客効果を最大限に引き出すため、飲食や宿泊施設等の受け皿が多い中心市街地との回遊性が重要になると考えておりますが、スタジアムがもたらす経済効果等を市

域に広く波及できるよう検討しながら候補地の選定に取り組みたいと考えております。

問　スタジアム整備において、まちなかの整備にこだわるのか。

答　Jリーグが定める理想のスタジアムの要件においても、アクセス性に優れているという項目があることから、交通アクセスなどの視点を念頭に、中心市街地の活性化に繋がる場所が望ましいと考えております。

問　Jリーグが定める理想のスタジアムの要件においても、アクセス性に優れているという項目があることから、交通アクセスなどの視点を念頭に、中心市街地の活性化に繋がる場所が望ましいと考えております。

答　タジアムの要件においても、アクセス性に優れているという項目があることから、交通アクセスなどの視点を念頭に、中心市街地の活性化に繋がる場所が望ましいと考えております。

問　令和6年能登半島地震とこれまでの阪神・淡路、東日本、熊本の地震との違いと特徴を明らかにせよ。

答　兵庫県南部地震と熊本地震が、今回と同じ震源が地表に近い直下型地震であったのに對し、東北地方太平洋沖地震は海溝型地震であった。また、今回

の特徴として、直下型地震でありながら津波を伴ったこと、過去の大きな地震に比べ、大きな隆起が観測されたことあります。

問　災害時の水の確保についての考えは。

答　断水時に身近な場所で給水が受けられるよう、応急給水拠点を92箇所指定し、約1万5千立方メートルの水を確保している。なお、地震発生時には、道路網の寸断等により、給水をできないことも想定されるので、ホームページ等において、各家庭での飲料水を1人1日3リットルの3日分を目安に備蓄するよう広報しております。

問　建設型応急仮設住宅確保に向けた、本市で想定している戸数、設置までの日数は。

答　本市の想定被災世帯数の3割に当たるおよそ7千戸の必要戸数が示されたことから、本市では、およそ9千900戸分の候補地を選定しており、設置に当たっては、災害救助法に係る告示を踏まえ、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに設置することとしております。

問　ドローンの本市においての活用状況及び今後、どのような活用が考えられるか、またその効果は。

**答** 立入困難な急傾斜地の現地調査に活用し、短時間かつ完全に状況把握を行った例や、普段が見ることができない上空からの景色を撮影し、観光PR動画として本市の魅力を発信した例などがあります。民間や他都市等では、山間部の過疎地域や被災した孤立集落への物資運搬、橋梁や建築物等の人が近づけない場所の点検や測量、農薬散布や生育管理など幅広く活用されており、今後、本市においても、業務の省力化・効率化や地域課題の解決等につながる活用が考えられます。

**問** 専門性を持ったドローン活用の調査把握のできるドローン担当部署を設けるべきと考えるが、今後の取組みは。

**答** ドローン担当部署の創設については、今後のドローンを活用した取組状況などを踏まえ、機能的で効率的な組織を構築するという考え方のもと、必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

**答** 桜島火山防災研究所（仮称）を本市単独での設置にいたった経過及び理由は。

**答** 令和3年度より桜島火山防災協議会としての広域避難を定める避難計画策定に向けて、県及び関係市と協議を行つてきたが、一方で「大正噴火級の大規模

噴火に対する警戒を要する時期に入つた」と言われる桜島においては、早急に大規模噴火に備える必要があります。そこで、本市単独での設置が必要であると判断したところであります。なお、研究所設置について、関係市からも賛意を得ており、引き続き、国等への要望活動などに連携して取り組んでまいります。

**問** 児童相談所の設置スケジュールは。

**答** 6年度に用地取得の取組を進めるとともに、7年度に設計、8、9年度に工事を行い、最短で10年度の供用開始を予定しております。

から5歳児の利用児童数が既に利用定員を上回っていること、加えて、利用できない保留児童が数多く生じていることを踏まえる

と、既存施設だけでは、不足する保育の受け皿を確保することが困難であることから、保育所等の整備を含めた対応を図ることとしたところであります。

日時点における市全体の1歳児

利用定員を行い、各施設の利用可能枠が有効に活用されるよう取り組んでまいりたいと考えております。

**問** 保育施設の整備において、既存施設において定員まで満たない状況において新設を行う考えはあります。

**答** 年度末にかけて利用が増えしていく0歳児を除き、4月1日時点における市全体の1歳児

から5歳児の利用児童数が既に利用定員を上回っていること、加えて、用地取得がある程度進められることから、補助事業の要望を行う中で、国や県とも協議してまいりたいと考えております。

**問** 船舶事業の料金改定において、桜島地域住民に配慮した改定の経緯は。

**答** 桜島地域における高齢化率や軽自動車の保有率が市全体の平均と比べて高いという地域特性や住民説明会・経営審議会での意見も勘案し、シニア定期券の新設や軽自動車等の回数券の割引率拡大を行うこととし、生活航路として利用される桜島地

域住民に配慮した改定としたところであります。

**問** 保育施設の空き情報について、認可保育所等は3年度から、企業主導型保育施設は4年度から市ホームページ等で知らせております。さらなる取組について、他都市の状況を参考にして、研究してまいりたいと考えております。

**答** 改定による収益増が見込まれるとともに、一般会計から船舶局の経営改善はどう図られるか。

**問** 市営住宅の入居条件のさらなる緩和への取組みは。

**答** 国の通知等を踏まえ、若年单身世帯の入居などについて検討を行つてまいります。

**問** 保育所等の整備を含めた対応を含む基本的な避難の考え方を定める避難計画策定に向けて、県及び関係市と協議を行つてきたが、一方で「大正噴火級の大規模

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com

